

## 環境(Environment)

## 環境マネジメント

			単位	2023年度					
第三者認証	ISO14001取得事業所	日本	-	30工場、2研究所、13グループ会社					
		海外	-	4グループ会社					
	ISO14001取得率 <sup>1</sup>	グローバル	%	78.7					
			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
環境関連法規制違反件数		グローバル	件	0	0	0	0	0	
環境法令違反による罰金件数			件	0	0	0	0	0	
重大環境事故件数			件	2	2	1	0	1	

取り組みはこちら

## 循環型社会

			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
原料使用量	原料使用総量 <sup>2</sup>	グローバル	万t	172.2	173.0	176.2	160.8	267.2
	生乳		万t	-	-	134.6	128.3	122.4
	小麦・でんぶん類		万t	-	-	12.6	4.7	5.6
	糖類		万t	-	-	10.0	10.1	50.0
	乳原料		万t	-	-	4.6	5.8	5.0
	飼料		万t	-	-	-	-	62.1
	その他		万t	-	-	14.3	12.0	22.1
包材使用量	包材使用総量	グローバル	万t	-	-	18.1	17.9	16.5
	紙・紙パック		万t	-	-	6.1	5.7	5.5
	段ボール		万t	-	-	6.4	6.5	6.1
	プラスチック・PET		万t	-	-	4.1	4.1	3.6
	スチール		万t	-	-	0.7	0.7	0.8
	その他		万t	-	-	0.7	0.9	0.5
廃棄物排出量 <sup>3</sup>	日本	万t	2.8	2.6	2.4	2.4	2.2	
	原単位(日本)	t/億円	2.4	2.4	2.2	2.5	2.3	
	グローバル <sup>4</sup>	万t	3.1	3.0	2.8	2.7	2.4	
	原単位(グローバル)	t/億円	2.5	2.5	2.3	2.5	2.4	

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
有害廃棄物排出量	万t	—	0.2	0.1	0.1	0.1
リサイクル量 <sup>*3</sup>	万t	2.3	2.0	2.0	2.0	1.9
最終処分量(埋め立て量)	万t	—	0.1	0.1	0.1	0.1
食品製品廃棄量削減率	%	△ 25.1	△29.3	△34.1	△31.5	△26.8
プラスチック使用削減率	%	△9.8	△11.7	△16.0	△18.3	△22.1

## 【廃棄物排出量 の算定方法】

(日本)「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき算定しています。

(海外)「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に準じた方法で算定しています。

取り組みはこれら

水資源		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
水使用量 <sup>*5</sup> (エリア別)	グローバル <sup>*4</sup>	千m <sup>3</sup>	23,397	22,571	21,255	20,623	20,885
	原単位(グローバル)	千m <sup>3</sup> /億円	1.87	1.89	1.78	1.94	1.89
	日本	千m <sup>3</sup>	21,979	21,189	19,808	19,516	19,468
	原単位(日本)	千m <sup>3</sup> /億円	1.89	1.92	1.83	2.07	2.00
	中国 <sup>*6</sup>	千m <sup>3</sup>	903	845	879	509	811
	アジア(中国を除く) <sup>*7</sup>	千m <sup>3</sup>	459	479	497	542	546
水使用量 <sup>*5</sup> (取水源別)	北米・欧州 <sup>*8</sup>	千m <sup>3</sup>	56	58	71	57	59
	淡水合計	千m <sup>3</sup>	23,397	22,571	21,255	20,623	20,885
		%	100	100	100	100%	100
	上水	千m <sup>3</sup>	2,619	2,391	2,259	1,845	2,043
		%	11	11	11	9	9.8
	工業用水	千m <sup>3</sup>	5,329	4,888	4,680	4,505	4,298
		%	23	22	22	22	20.6
	河川・湖沼	千m <sup>3</sup>	0	0	0	0	0
		%	0	0	0	0%	0
	地下水	千m <sup>3</sup>	15,446	15,289	14,313	14,270	14,542
		%	66	67	67	69	69.6
	雨水	千m <sup>3</sup>	3	3	3	3	3
		%	0	0	0	0	0

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
排水量(エリア別)	グローバル <sup>*4</sup>	千m <sup>3</sup>	19,437	18,226	17,397	17,412	19,388
	日本	千m <sup>3</sup>	18,415	17,248	16,450	16,732	18,358
	中国 <sup>*6</sup>	千m <sup>3</sup>	790	761	739	441	758
	アジア(中国を除く) <sup>*7</sup>	千m <sup>3</sup>	180	162	178	208	241
	北米・欧州 <sup>*8</sup>	千m <sup>3</sup>	53	54	31	30	31
排水量(排水先別) <sup>*4</sup>	合計	千m <sup>3</sup>	19,437	18,226	17,397	17,404	19,388
		%	100	100	100	100%	100
	下水道	千m <sup>3</sup>	8,729	8,156	7,979	7,479	7,319
		%	45	45	46	43	37.8
	河川放流	千m <sup>3</sup>	10,614	9,991	9,324	9,845	11,972
		%	55	55	54	57	61.7
	海域	千m <sup>3</sup>	0	0	0	0	0
		%	0	0	0	0	0
	地下水	千m <sup>3</sup>	94	78	94	80	93
		%	0	0	1	0	0.5

取り組みははこちら

生物多様性		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
生産拠点における生物多様性の保全活動の実施率 (グローバル <sup>*4</sup> )	%	–	38.8 <sup>*9</sup>	61.9 <sup>*9</sup>	77.1 <sup>*9</sup>	100	
	日本	%	80.8	36.2 <sup>*9</sup>	67.4 <sup>*9</sup>	81.4 <sup>*9</sup>	100
	海外	%	–	45.0 <sup>*9</sup>	50.0 <sup>*9</sup>	66.7 <sup>*9</sup>	100

取り組みははこちら

脱炭素社会							
		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー使用量(グローバル <sup>*4</sup> )		TJ	–	11,439	11,095	11,020	10,075
	原単位	TJ/億円	–	1.0	0.9	1.0	0.9
エネルギー使用量(日本)		原油換算:万kℓ	26.0	24.8	24.0	23.5	21.5
		TJ	10,714	9,766	9,424	9,236	8,315
	原単位	TJ/億円	0.9	0.9	0.9	1.0	0.9
エネルギー使用量 (グローバル <sup>*4</sup> )	電気使用量	MWh	569,049	631,404	772,659	760,199	757,827

			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
CO <sub>2</sub> 排出量	グローバル <sup>*4</sup>	Scope1	万t-CO <sub>2</sub>	24.8	23.9	24.5	22.9	20.9
		Scope2	万t-CO <sub>2</sub>	35.6	32.4	29.1	28.5	26.3
		原単位	t-CO <sub>2</sub> /億円	48.2	47.2	44.8	48.4	42.7
	日本	Scope1	万t-CO <sub>2</sub>	22.2	21.5	22.1	20.5	18.4
		Scope2 <sup>*4</sup>	万t-CO <sub>2</sub>	27.9	25.4	21.6	21.9	18.8
		原単位 <sup>*10</sup>	t-CO <sub>2</sub> /億円	43.2	42.4	40.3	45.0	38.2
	中国 <sup>*6</sup>	Scope1	万t-CO <sub>2</sub>	0.5	0.3	0.3	0.2	0.4
		Scope2	万t-CO <sub>2</sub>	2.2	2.6	2.7	1.8	2.3
	アジア (中国を除く) <sup>*7</sup>	Scope1	万t-CO <sub>2</sub>	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1
		Scope2	万t-CO <sub>2</sub>	4.7	3.6	3.9	4.1	4.5
CO <sub>2</sub> 排出量	北米・欧州 <sup>*8</sup>	Scope1	万t-CO <sub>2</sub>	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0
		Scope2	万t-CO <sub>2</sub>	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7
	日本	Scope3 合計	万t-CO <sub>2</sub>	303.5	294.8	302.7	348.4	420.5
		カテゴリ1 購入した製品・サービス	万t-CO <sub>2</sub>	234.3	225.9	228.4	279.2	349.2
		カテゴリ2 資本財	万t-CO <sub>2</sub>	22.3	21.3	29.2	22.6	16.8
		カテゴリ3 Scope1,2 に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動	万t-CO <sub>2</sub>	2.2	2.1	1.9	8.7	7.8
		カテゴリ4 輸送、配送(上流)	万t-CO <sub>2</sub>	24.4	24.3	23.7	21.9	20.5
		カテゴリ5 事業活動から出る廃棄物	万t-CO <sub>2</sub>	1.7	1.1	0.8	0.8	0.8
		カテゴリ6 出張	万t-CO <sub>2</sub>	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
		カテゴリ7 雇用者の通勤	万t-CO <sub>2</sub>	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
		カテゴリ8 リース資産(上流)	万t-CO <sub>2</sub>	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
		カテゴリ9 輸送、配送(下流)	万t-CO <sub>2</sub>	13.5	15.6	14.7	11.2	21.7
		カテゴリ10 販売した製品の加工	万t-CO <sub>2</sub>	微量のため 除外	微量のため 除外	微量のため 除外	微量のため 除外	微量のため 除外
		カテゴリ11 販売した製品の使用	万t-CO <sub>2</sub>	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
		カテゴリ12 販売した製品の廃棄	万t-CO <sub>2</sub>	4.4	3.9	3.6	3.3	3.1
		カテゴリ13 リース資産(下流)	万t-CO <sub>2</sub>	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
		カテゴリ14 フランチャイズ	万t-CO <sub>2</sub>	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
		カテゴリ15 投資	万t-CO <sub>2</sub>	微量のため 除外	微量のため 除外	微量のため 除外	微量のため 除外	微量のため 除外

			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	グローバル <sup>*4</sup>	Scope3合計	万t-CO2	325.3	313.5	322.7	390.5	466.5
使用する特定フロン保有量削減率(グローバル <sup>*4</sup> )			%	-	基準年	48.6	57.0	66.2
	日本		%	-	基準年	48.9	56.0	66.5
	海外		%	-	基準年	47.8	59.8	65.2
エコカー保有 <sup>*11</sup>			台	574	660	772	821	1,090
再生可能エネルギー由来の電力比率(売電除く)			%	-	-	5.3	9.5	18.5

## 【エネルギー使用量の算定方法】

(日本)「エネルギーの使用的合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」(省エネ法)に基づき算定しています。

(海外)「エネルギーの使用的合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」(省エネ法)に準じた方法で算定しています。

【CO<sub>2</sub>排出量Scope1, 2の算定方法】

(日本)「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき算定しています。Scope2 の購入電力の算定には2022年度からは電気事業者別の調整後排出係数を利用しています(2021年度までは電気事業者別の基礎排出係数を利用)。

(海外) Scope1 は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を利用し、Scope2 はIEA Emissions from Fuel Combustionの最新版を利用しています。

## 【Scope3の算定方法】

日本の環境省DB<sup>\*14</sup>およびIDEA(Inventory Database for Environmental Analysis)Ver.3.2.0の排出原単位を基に、日本ならびに海外のScope3を算出しています。

カテゴリ	算出方法	集計対象範囲・排出原単位等
1. 購入した製品・サービス	<p>2021年度以前 使用データ： 原材料等の購入金額(百万円) 計算方法： 原材料等の購入金額×各原材料等の排出原単位</p> <p>2022年度実績以降 使用データ： 原材料等の購入重量(t) 計算方法： 原材料等の購入重量×各原材料等の排出原単位</p> <p>・食品事業および医薬品事業に関わる主要原材料、包装用資材(紙、プラスチック、段ボール、スチール、アルミ、ビン)の購入重量にIDEA排出原単位を乗じて算出(主要原材料の内、「医薬品原薬、原末、原液」については、重量の排出原単位がないため、購入金額にIDEA排出原単位を乗じて算出) ・2022年度から算出方法を購入金額ベースの環境省DB<sup>*14</sup>から購入重量ベースのIDEA Ver.3.2.0に変更(重量の排出原単位がない「医薬品原薬、原末、原液」についてはIDEAの金額の排出原単位を使用)</p>	<p>集計対象範囲： (株)明治グループ<sup>*12</sup> 全生産系事業所 Meiji Seika フアルマ(株)グループ<sup>*13</sup> 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 上記に加え、2023年度から(株)明治フードマテリア、明治飼糧(株)を追加 排出原単位：IDEA Ver.3.2.0 燃料使用量当たりの排出原単位および環境省DB<sup>*14</sup>産業連関表ベースの排出原単位</p>
2. 資本財	使用データ：設備投資金額(百万円) 計算方法：設備投資金額(百万円)×資本財の排出原単位	集計対象範囲：明治グループ <sup>*15</sup> 排出原単位：環境省DB <sup>*14</sup> 資本財の価格当たり排出原単位
3. Scope1,2 に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	使用データ：各エネルギー使用量(電気・蒸気・燃料) 計算方法：購入分のエネルギー使用量×エネルギー別の使用量当たりの排出原単位	集計対象範囲：明治グループ <sup>*15</sup> 排出原単位：環境省DB <sup>*14</sup> 電気・熱使用量当たりの排出原単位およびIDEA Ver.3.2.0燃料使用量当たりの排出原単位 2022年度実績から燃料を追加
4. 輸送、配送(上流)	使用データ：原材料の購入重量(t) 計算方法： ①原材料の購入重量×輸送シナリオ(走行距離：500km、積載率60%の10tトラック)から得られた係数 ②(株)明治の物流からのCO <sub>2</sub> 排出量(特定荷主分) 上記①と②を加算して算出	集計対象範囲： (株)明治グループ <sup>*12</sup> 全生産系事業所 Meiji Seika フアルマ(株)グループ <sup>*13</sup> 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2023年度から(株)明治フードマテリア、明治飼糧(株)を追加 排出原単位：環境省DB <sup>*14</sup> 温対法算定・報告・公表制度における【輸送】に関する排出原単位

カテゴリ	算出方法	集計対象範囲・排出原単位等
5.事業活動から出る廃棄物	使用データ：種別の産業廃棄物重量(t) 計算方法：種別の産業廃棄物排出量(t) × 産業廃棄物種別の排出原単位	集計対象範囲： (株)明治グループ <sup>*12</sup> 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ <sup>*13</sup> 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 排出原単位：環境省DB <sup>*14</sup> 産業廃棄物種類別の排出原単位
6.出張	使用データ：明治グループ社員数 計算方法：明治グループ社員数 × 社員数当たりの排出原単位	集計対象範囲：明治グループ <sup>*15</sup> 排出原単位：環境省DB <sup>*14</sup> 社員当たり排出原単位
7.雇用者の通勤	使用データ：明治グループ社員、年間勤務日数 計算方法：明治グループ社員数 × 年間勤務日数 × 勤務日数当たりの排出原単位	集計対象範囲：明治グループ <sup>*15</sup> 排出原単位：環境省DB <sup>*14</sup> 社員数・勤務日数当たり排出原単位
8.リース資産(上流)	該当なし(Scope1,2に含めています)	—
9.輸送、配送(下流)	使用データ：総製品販売量(t) 計算方法： 総製品販売量(t) × 輸送シナリオ(積載率10%の10tトラックを使用)から得られた係数	集計対象範囲： (株)明治グループ <sup>*12</sup> 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ <sup>*13</sup> 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2023年度から(株)明治フードマテリア、明治飼糧(株)を追加 排出原単位：環境省DB <sup>*14</sup> 温対法算定・報告・公表制度における【輸送】に関する排出原単位
10.販売した製品の加工	除外(微量のため)	—
11.販売した製品の使用	該当なし	—
12.販売した製品の廃棄	使用データ：販売した商品の包材量(t) 計算方法：販売した商品の包材量(t) × 廃棄物種別の排出原単位	集計対象範囲： (株)明治グループ <sup>*12</sup> 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ <sup>*13</sup> 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 排出原単位：環境省DB <sup>*14</sup> 廃棄物種類別の排出原単位
13.リース資産(下流)	該当なし	—
14.フランチャイズ	該当なし	—
15.投資	除外(微量のため)	—

[取り組みはこちら](#)

化学物質の適正な管理 <sup>*16</sup>						
		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
PRTR排出量 (日本)	(13)アセトニトリル	t	0.1	0.2	0.0	0.0
	(127)クロロホルム	t	1.3	1.6	–	–
	(150)1,4-ジオキサン	t	–	–	–	–
	(186)塩化メチレン	t	7.3	7.2	9.1	1.2
	(232)N,N-ジメチルホルムアミド	t	0.0	0.0	0.1	1.7
	(342)ピリジン	t	–	–	–	–
	(411)ホルムアルデヒド	t	–	–	–	–
	(438)メチルナフタレン	t	0.8	0.8	0.8	1.0
	排出量合計	t	9.4	9.8	10.0	3.9
	(243)ダイオキシン類	mg-TEQ	1.3	0.2	0.3	0.4
PRTR移動量 (日本)	(13)アセトニトリル	t	2.5	3.6	2.2	2.1
	(127)クロロホルム	t	0.0	29.8	–	–
	(150)1,4-ジオキサン	t	–	–	–	–
	(186)塩化メチレン	t	32.9	25.0	29.2	8.3
	(232)N,N-ジメチルホルムアミド	t	20.9	336.2	32.8	122.0
	(342)ピリジン	t	–	–	–	–
	(411)ホルムアルデヒド	t	–	–	–	–
	(438)メチルナフタレン	t	0.0	0.0	0.0	0.0
	移動量合計	t	56.4	394.6	64.2	132.4
(243)ダイオキシン類		mg-TEQ	0.5	0.6	1.1	1.3
BOD排出量 <sup>*17</sup> (グローバル <sup>*4</sup> )		t	–	–	18.0	15.4
COD排出量 <sup>*17</sup>	日本 (CODmn)	t	–	–	36.0	32.3
	海外 (CODcr)	t	–	–	–	2.3
NOx排出量(日本)		t	141.1	140.5	164.3	157.3
SOx排出量(日本)		t	69.4	66.1	95.9	97.1
VOC大気排出量(日本)		t	–	561.7	101.9	118.3
						147.7

[取り組みはこちら](#)

「環境」に関するデータは、記載のない限り国内明治グループ(連結対象および持分法適用会社)が対象。

2021年度までの原単位は、「収益認識に関する会計基準」を適用前の連結売上高から算出。

2022年度までの原単位は、「収益認識に関する会計基準」を適用後の連結売上高から算出。

\*1 ISO14001認証率は生産系事業所を対象。

\*2 2020年度までは国内明治グループ(連結対象および持分法適用会社)

\*3 生産系拠点から排出される産業廃棄物のみを対象。

\*4 明治グループ(国内明治グループおよび海外生産系15社(2019年度13社、2020年度14社、2021年度15社、2022年度14社))。

\*5 取水量を対象として集計。

\*6 6社を集計(2020年度までは5社を集計)。

\*7 5社を集計。

\*8 3社を集計(2021年度までは4社を集計)。

\*9 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動を中止したり、参加していた自治体の活動が中止されたため実施率が低くなりました。

\*10 日本のCO<sub>2</sub>排出量(Scope1、2)の原単位。

\*11 (株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)の単体の合計。

\*12 (株)明治および傘下の国内グループ会社。

\*13 Meiji Seika ファルマ(株)および傘下の国内グループ会社。

\*14 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.4)」。

\*15 明治ホールディングス(株)、(株)明治および国内グループ会社、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)および国内グループ会社。

\*16 表中の「-」はPRTR法で定める年間取扱量が1t未満になったもの。

\*17 集計対象範囲は公共用水域へ放流する排水。

BOD、CODの集計対象範囲は2022年度から海外を含む明治グループ(2021年度までは国内明治グループ)。

日本のCOD排出量は過マンガン酸カリウムを酸化剤として用いて測定。海外のCOD排出量は、重クロム酸カリウム

海外のCOD排出量は、重クロム酸カリウムを酸化剤として用いて測定。

2023年度は集計対象とする全ての拠点のデータが取得できることからBOD、CODとも排出量が大幅に増加しました。

## エネルギー使用量(グローバル)、CO<sub>2</sub>排出量Scope1(グローバル)、CO<sub>2</sub>排出量 Scope2(グローバル)、水使用量(グローバル)および産業廃棄物排出量(日本)の集計対象範囲(2023年度)

明治ホールディングス(株)、(株)明治およびグループ会社(四国明治(株)、東海明治(株)、群馬明治(株)、栃木明治牛乳(株)、明治油脂(株)、道南食品(株)、明治チューインガム(株)、東海ナツツ(株)、日本罐詰(株)、明治飼糧(株)、沖縄明治乳業(株)、明治ロジテック(株)、Meiji Seika ファルマ(株)およびグループ会社(大蔵製薬(株)、Meiji Seika ファルマテック(株))、KMバイオロジクス(株)、PT.メイジ・フードインドネシア、廣州明治制果有限公司、明治制菓食品工業(上海)有限公司、明治乳業(蘇州)有限公司、明治雪糕(廣州)有限公司、明治乳業(天津)有限公司、メイジセイカ・シンガポール、ラグーナ・クッキー、スタウファー・ビスケット、PT.メイジ・インドネシア・ファーマシューティカル・インダストリーズ、タイ・メイジ・ファーマシューティカル、汕頭經濟特区明治医薬有限公司、メイジ・ファルマ・スペイン、メドライクリミテッド、アドコック・イングラム

なお、明治ロジテック(株)については、自社所有の輸送車両に関わる燃料分に限り集計に含めています。

また、日本の産業廃棄物排出量については、上記のうち生産系拠点のみを集計に含めています。

## CO<sub>2</sub>排出量Scope3 カテゴリ1(日本)の集計対象範囲(2023年度)

(株)明治およびグループ会社(四国明治(株)、東海明治(株)、群馬明治(株)、栃木明治牛乳(株)、明治油脂(株)、道南食品(株)、明治チューインガム(株)、東海ナツツ(株)、日本罐詰(株)、明治飼糧(株)、沖縄明治乳業(株)、(株)明治フードマテリア)、Meiji Seika ファルマ(株)およびグループ会社(大蔵製薬(株)、Meiji Seika ファルマテック(株))、KMバイオロジクス(株)の国内生産系事業所において投入する主要原材料、包装用資材(紙、プラスチック、段ボール、スチール、アルミ、ビン)を対象。

なお、(株)明治フードマテリアは、生産系拠点(工場・研究所)を保有しておらず、Scope1,2の集計対象算定範囲の定義にあてはまらないため、対象外としています。

一方で、(株)明治フードマテリアは、商社系機能の会社であることから、Scope3カテゴリ1に関わる原材料調達が多いため、対象としています。

## 社会(Society)

## 人財

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
従業員数	グローバル <sup>*1</sup>	人	17,571	17,832	17,336	17,290	17,270
		男性	人	–	12,585	12,199	12,039
			%	–	70.6	70.4	69.6
		女性	人	–	5,247	5,137	5,251
			%	–	29.4	29.6	30.4
	日本 <sup>*2</sup>	人	9,463	9,537	9,309	9,018	8,943
		男性	人	7,140	7,148	6,954	6,718
		女性	人	2,323	2,389	2,355	2,300
有期契約従業員数	グローバル <sup>*1</sup>	人	9,234	8,369	7,864	7,242	6,549
	日本 <sup>*2</sup>	人	4,576	4,659	4,552	4,231	4,028
		男性	人	1,709	1,812	1,778	1,657
		女性	人	2,867	2,847	2,774	2,574
国別従業員割合	日本	%	53.9	53.5	53.7	52.2	50.4
	インド	%	10.7	11.2	11.3	11.7	11.8
	中国	%	6.2	6.0	6.7	6.9	8.2
	インドネシア	%	4.2	4.4	4.4	4.4	4.3
	アメリカ	%	3.2	3.5	3.7	3.8	3.7
	タイ	%	2.3	2.4	2.4	2.6	3.0
	シンガポール	%	1.8	1.6	1.6	1.8	1.8
	スペイン	%	1.6	1.5	1.4	1.7	1.6
	その他	%	16.2	15.8	14.8	14.9	15.2
平均勤続年数		年.月	17	17.04	17.09	18.03	18.09
	男性	年.月	18	18.04	18.11	19.03	19.11
	女性	年.月	13	14.00	14.06	15.01	15.08
平均年齢		歳(YY.MM)	40	40.09	41.04	41.10	42.04
	男性	歳(YY.MM)	41	41.10	42.05	42.11	43.05
	女性	歳(YY.MM)	37	37.07	38.02	38.08	39.03
女性役員比率 <sup>*3</sup>		%	16.7	25.0	23.1	23.1	23.1
女性管理職比率		%	3.4	3.7	4.7	5.6	6.5
女性リーダー数(管理職および係長職相当)		人	189	208	237	256	281

## 人財

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
新入社員数	人	342	395	192	228	230	
	男性	人	198	256	105	145	148
	女性	人	144	139	87	83	82
障がい者雇用率*4		%	2.28	2.47	2.51	2.53	2.64
定年再雇用希望者		人	118	126	113	98	95
定年再雇用率		%	100	100	100	100	100
正規雇用労働者の中途採用比率	(株)明治	%	18.0	48.8	7.3	28.6	28.8
	Meiji Seika ファルマ(株)	%	21.5	34.4	28.2	58.3	72.2
	KMバイオロジクス(株)	%	65.0	44.4	44.0	41.1	45.8
社内公募による空きポジションの充足率		%	0	0	95.0	100	100
総離職率*5	男性	%	0	0	52.6	66.7	75.0
	女性	%	0	0	47.4	33.3	25.0
	男性	%	—	—	—	2.2	2.1
自己都合離職率	女性	%	—	—	—	2.1	1.9
	男性	%	—	—	—	2.6	2.7
	女性	%	—	—	—	2.1	2.0
新卒者のうち3年未満の自己都合離職率		%	8.9	11.4	13.4	10.6	10.7
教育訓練費用(従業員1人当たり)*4*6		円	34,000	16,000	22,000	39,000	46,000
教育訓練時間(合計)*6		時間	—	2,583	9,090	478,246	482,291
教育訓練時間(従業員1人当たり)*6		時間	—	0.27	0.98	53.03	53.93
男女賃金比率(男性の賃金に対する女性の賃金の割合)		%	—	—	—	49.5	50.4
男女賃金比率(男性の賃金に対する女性の賃金の割合)	正規雇用労働者	%	—	—	—	66.2	66.9
	管理職	%	—	—	—	88.9	90.0
	非正規雇用労働者	%	—	—	—	58.6	56.7

[取り組みはこちら](#)

労働							
		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
平均残業時間(従業員1人当たり)		時間/月	12.7	10.1	12.7	11.0	11.9
年次有給休暇取得率		%	71.5	67.3	68.5	71.9	74.7
育児休業取得者	男性	人	68	90	190	275	233
	女性		335	330	332	332	327
育児短時間勤務者	男性	人	6	7	6	4	6
	女性		385	402	458	412	336
育児休業後復職率		%	100	100	100	100	100
育児休業後定着率		%	99	100	100	99	98
介護休暇・休業利用者		人	12	13	8	21	50
組合加入比率 <sup>*7</sup>		%	100	100	100	100	100
休業災害件数 <sup>*8</sup>		件	-	-	-	-	-
	日本	件	32	30	34	23	26
	海外	件	-	-	-	-	-
休業災害度数率 <sup>*9</sup>		-	1.14	1.03	1.09	1.06	0.83
	日本	-	0.86	0.86	1.07	0.86	0.64
	日本(協力会社)	-	4.29	1.97	3.16	1.47	2.62
	海外	-	1.82	1.52	1.16	1.46	1.16
	日本の製造業平均 <sup>*10</sup>	-	1.20	1.21	1.31	1.25	1.29
休業災害強度率 <sup>*11</sup>		-	0.0534	0.0198	0.0211	0.2682	0.0147
	日本	-	0.0523	0.0214	0.0218	0.3085	0.0151
	海外	-	0.0630	0.0031	0.0164	0.0164	0.0119
	日本の製造業平均 <sup>*10</sup>	-	0.10	0.07	0.06	0.08	0.08
労働災害死者数 <sup>*9</sup>		人	0	0	0	0	0
	日本	人	0	0	0	0	0
	日本(協力会社)	人	0	0	0	0	0
	海外	人	0	0	0	0	0
ISO45001取得率 <sup>*12</sup>	グローバル	%	-	-	40.6	50.0	64.5

[取り組みははこちら\(働き方改革の推進\)](#)

[取り組みははこちら\(労働安全衛生の強化\)](#)

健康指標								
			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
定期健康診断と生活習慣病予備群者	定期健康診断受診率		%	100	100	100	100	100
	2次健康診断対象者カバー率		%	100	100	100	100	100
	2次健康診断(精密検査)受診率		%	80.8	83.9	87.0	85.5	70.7
	特定保健指導実施率		%	-	29.2	41.3	25.0	35.6
	適正体重(BMI18.5～25未満)維持者率		%	65.1	65.5	65.7	64.5	65.4
	腹囲基準値超過率 <sup>*13</sup>		%	37.9	37.5	35.3	34.1	31.4
	ハイリスク者の管理(治療継続)率		%	-	-	-	92.1	90.9
その他検診	胃がん健診検診率		%	82.6	82.0	84.4	87.4	79.5
	大腸がん検診受診率		%	93.5	94.3	95.5	94.3	96.0
	婦人科検診受診率		%	67.4	64.2	64.1	73.7	64.0
生産性	アブセンティーズム <sup>*14</sup>		%	0.41	0.37	0.15	0.44	0.51
	プレゼンティーズム(損失) <sup>*15</sup>		%	-	21.6	20.8	21.9	24.2
	プレゼンティーズム	回答者数	人	-	-	-	8,206	9,046
		回答率	%	-	-	-	98.4	95.8
傷病による休職者率			%	-	-	-	0.6	0.4
メンタルヘルス	ストレスチェック受検率		%	93.5	93.4	94.2	95.0	95.2
	高ストレス者比率		%	8.7	8.3	10.1	9.4	9.1
運動習慣	ウォーキング キャンペーン	参加率	%	58.6	59.8	61.7	45.0	36.2
		達成率	%	32.6	37.0	37.0	20.2	18.6
	運動習慣比率 <sup>*16</sup>		%	24.4	26.7	27.6	28.8	28.5
食事習慣	朝食を食べない人の割合		%	26.9	26.1	26.8	26.9	24.7
	就寝前に食事を摂ることが多い人の割合		%	37.8	31.9	31.6	32.1	30.9
受動喫煙防止および禁煙	喫煙率		%	24.0	20.8	20.5	19.5	16.9
	禁煙プログラム参加者数 <sup>*17</sup>		人	39	9	8	2	18
施策への参加率・満足度	参加率	生活習慣 e-ラーニング	%	-	-	96.0	94.6	90.1
		セルフケア e-ラーニング	%	-	-	-	89.1	91.7
		ラインケア e-ラーニング	%	-	-	-	89.1	98.3
		食育セミナー	%	-	-	46.7	52.0	52.0
		女性の健康セミナー <sup>*18</sup>	%	-	-	-	91.8	6.2
	満足度	e-ラーニング	%	-	-	95.4	99.4	99.7
		食育セミナー	%	-	-	91.0	94.0	94.0

取り組みはこちら

お客さま						
	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
低栄養状態の改善に貢献する商品の売上高比率 <sup>*19, 20</sup>	%	-	-	18	27	26
過栄養状態の抑制に貢献する商品の売上高比率 <sup>*19, 21</sup>	%	-	-	13	17	17
熱量を低減した商品 <sup>*19, 22</sup>	%	-	-	3	4	4
脂質を低減した商品 <sup>*19, 22</sup>	%	-	-	7	10	10
糖類を低減した商品 <sup>*19, 22</sup>	%	-	-	5	6	4
ナトリウムを低減した商品 <sup>*19, 22</sup>	%	-	-	0.1	0.1	0.1
コレステロールを低減した商品 <sup>*19, 22</sup>	%	-	-	0.7	0.8	0.8
ポーションコントロールに対応した商品 <sup>*19, 23</sup>	%	-	-	6	7	7
責任あるマーケティングに関する教育 <sup>*24</sup>	人	-	-	29	286	249
明治グループ子ども向けマーケティングポリシー <sup>*24</sup>	人	-	-	-	130	152
明治グループにおけるSDGsロゴ・アイコンの使用に関するルール <sup>*24</sup>	人	-	-	29	156	97
食品表示法に関する社員教育 <sup>*25</sup>	人	-	-	230	334	371
新任者向け勉強会	人	-	-	40	91	246
技術系社員を対象とした定期勉強会 <sup>*25</sup>	人	-	-	190	190	125
特定のテーマに関する勉強会 <sup>*25</sup>	人	-	-	-	53	-
品質に関する社員教育【食品事業】	人	-	7,568	8,186	9,001	8,800
営業担当者向けの品質研修 <sup>*25</sup>	人	-	1,500	1,500	2,921	2,731
工場の社員向け品質管理基礎講座 <sup>*26</sup>	人	-	6,000	6,200	6,000	6,000
工場の課長を対象とした品質保証会議 <sup>*27</sup>	人	-	68	86	80	69
信頼性保証に関する社員教育【医薬品事業】	人	-	6,200	6,200	6,100	6,100
薬事に関する法令遵守を目的とした研修(GVP,GMP,QMSを含む)教育 <sup>*28</sup>	人	-	2,200	2,200	2,100	2,100
GMPコンプライアンス教育 <sup>*29</sup>	人	-	2,000	2,000	2,000	2,000
安全・品質に関する教育 <sup>*29</sup>	人	-	2,000	2,000	2,000	2,000

[取り組みはこちら（健康・栄養）](#)

[取り組みはこちら（安全・安心）](#)

## 社会貢献活動

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
社会貢献活動への支出	百万円	-	2,969	2,779	2,931	3,138
寄付金	百万円	-	356	243	271	316
	%	-	12	9	9	10
社会貢献	百万円	-	1,301	1,255	1,359	1,297
	%	-	44	45	46	41
各種協賛支援	百万円	-	1,312	1,282	1,301	1,524
	%	-	44	46	44	49
社会貢献活動の支出の内訳	百万円	-	2,969	2,779	2,931	3,138
現金	百万円	-	324	224	462	696
人件費(ボランティア関連費用)	百万円	-	1,761	1,823	1,901	1,495
商品・サービス提供、プロジェクト協賛	百万円	-	504	426	206	194
社会貢献活動に関する運営費	百万円	-	380	306	362	754

[取り組みはこちら](#)

## 調達

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
酪農家の経営に関する支援活動Meiji Dairy Advisory(MDA)の実施回数 <sup>*30</sup>	年間	回	-	-	475	477
	累計	回	-	-	1,423	1,900
明治サステナブルカカオ豆 <sup>*31</sup> の調達比率 <sup>*32</sup>	%	-	40	42	62	62
認証パーム油への切り替え率 <sup>*32</sup>	%	21	68	84	90	100
森林認証紙(FSC, PEFC)および古紙を含む紙原材料の使用率 <sup>*33</sup>	%	60	77	98	98	100

[取り組みはこちら](#)

「社会」の人財に関するデータは、記載のない限り明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)に在籍する者が対象

「社会」の労働に関するデータは、記載のない限り明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)に在籍する者が対象

「社会」の健康指標に関するデータは、明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)に在籍する者が対象。2023年度実績から  
KMバイオロジクス(株)を含む

「社会」の社会貢献活動に関するデータは、明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)が対象

\*1 国内・海外の連結子会社および持分法適用関連会社の雇用期間を定めない従業員

\*2 明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)の雇用期間を定めない従業員が対象

\*3 明治ホールディングス(株)が対象

\*4 2019年度：明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)が対象、2020年度から国内グループが対象

\*5 事業譲渡による転籍等は含まない

\*6 2019年度から2021年度は人事部主催の研修のみ集計。2022年度からe-ラーニングを含む

\*7 ユニオンショップ制度を採用、管理職を除く対象となる明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)  
在籍の従業員の比率

\*8 国内連結子会社および沖縄明治乳業(株)を対象範囲に含む

\*9 国内連結子会社、沖縄明治乳業(株)および(株)明治とMeiji Seika ファルマ(株)の生産系海外グループ会社の全ての事業所を対象範囲に含む  
休業災害度数率：死傷者数 ÷ 延べ労働時間数 × 100万

\*10 出典：厚生労働省「労働災害動向調査」

\*11 国内連結子会社、沖縄明治乳業(株)および(株)明治の生産系海外グループ会社を対象範囲に含む

休業災害強度率：労働損失日数 ÷ 延べ労働時間数 × 1,000

\*12 生産系事業所が対象

\*13 対象は35歳以上 腹囲男性85cm以上、女性90cm以上

\*14 健康問題による欠勤・休職日数総数／年度末の正社員数

\*15 健康問題による出勤時の生産性をSPQ(東大1項目版)にて測定

\*16 運動習慣：週に2回 × 30分以上の運動

\*17 健康保険組合の禁煙プログラムに参加した人数運動習慣

\*18 各年度により、開催形式・募集対象等が異なる

\*19 全体の売上高は、(株)明治が販売する一般消費者向け商品の売上高(2022年度データより日本からの輸出品を含む)

\*20 以下のいずれかに該当し、何らかの栄養成分が積極的に補給され得る旨を消費者に訴求している商品の売上高比率を算出

① 食品表示基準のうち、栄養成分の補給が出来る旨の表示基準に該当する商品

② 栄養機能食品または特別用途食品に該当する商品

③ ①②のいずれかに相当する輸出相手国の法規に該当する商品

\*21 熱量、脂質、糖類、ナトリウム、コレステロールのいずれかを低減した商品、ならびにポーションコントロールに対応した商品の売上高比率

\*22 それぞれの栄養成分につき、栄養表示基準における以下のいずれかに該当する商品の売上高比率

① 栄養成分又は熱量の適切な摂取ができる旨の表示基準に該当する商品

② 糖類またはナトリウム塩を添加していない旨の表示基準に該当する商品

③ ①②のいずれかに相当する輸出相手国の法規による表示基準に該当する商品

\*23 同一の内容物で、複数の内容量にて展開している商品の売上高比率

\*24 明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)に在籍する者が対象

\*25 (株)明治に在籍する者が対象

\*26 (株)明治および傘下の国内グループ会社に在籍する者が対象。1回あたりの平均参加者数(月1回実施)

\*27 (株)明治および傘下の国内・海外グループ会社に在籍する者が対象

\*28 Meiji Seika ファルマ(株)に在籍する者が対象。1回あたりの平均参加者数(月1回実施)

\*29 KMバイオロジクス(株)に在籍する者が対象。講演に参加(アーカイブ視聴を含む)した上で、講演内容に関する職場ミーティングに参加した  
人数(概算)

\*30 (株)明治および傘下の国内グループ会社

\*31 農家支援を実施した地域で生産されたカカオ豆

\*32 (株)明治および傘下の国内・海外グループ会社

\*33 2019年度・2020年度：国内グループ会社が対象。2021年度から海外グループ会社を含む

## ガバナンス(Governance)

## コンプライアンス

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
CEOと従業員の報酬比率*1		%	1,441	1,472	1,438	1,470	1,341
コンプライアンス違反に対する懲戒処分件数	汚職・贈収賄	件	—	—	—	—	0
	ハラスメント	件	—	—	—	—	2
	労務	件	—	—	—	—	3
	品質	件	—	—	—	—	0
	情報管理	件	—	—	—	—	0
	利益相反	件	—	—	—	—	0
	マネーロンダリングまたはインサイダー取引	件	—	—	—	—	0
	会計不正	件	—	—	—	—	7
	その他	件	—	—	—	—	6

取り組みはこちら

\*1 明治ホールディングス(株)の従業員の平均年間給与とCEOの連結報酬等の総額との比率